

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	大阪公立大学
設置者名	公立大学法人大阪

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部等 共通 科目	専門 科目	合計		
現代システム科学域	全学類	0	46	0	0	46	13	
文学部	全学科	0		0	0	46	13	
法学部	全学科	0		0	0	46	13	
経済学部	全学科	0		0	0	46	13	
商学部	全学科	0		0	0	46	13	
理学部	全学科	0		0	0	46	13	
工学部	全学科	0		0	0	46	13	
農学部	全学科	0		0	0	46	13	
獣医学部	全学科	0		0	0	46	19	
医学部	医学科	0		0	0	46	19	
	リハビリテーション学科	0		0	0	46	13	
看護学部	全学科	0		0	0	46	13	
生活科学部	全学科	0		0	0	46	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大阪公立大学 HP にて公表

<https://www.omu.ac.jp/campus-life/education/undergraduate/>

・シラバスにて、授業担当者の実務経験を活用した授業であることを明記

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪公立大学
設置者名	公立大学法人大阪

1. 理事（役員）名簿の公表方法

公立大学法人大阪のWEBサイトで公表 https://www.upc-osaka.ac.jp/about/directors/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	(前職) 株式会社大阪国際会議場 代表取締役社長	2023年4月 ～ 2027年3月	総理
常勤	(前職) 大阪府 政策企画部長	2026年4月 ～ 2027年3月	総務、人事、企画、 広報、コンプライア ンス
常勤	(前職) 大阪市 政策企画室長	2025年4月 ～ 2027年3月	財務、施設、渉外、 高専、ダイバーシテ ィ
非常勤	(前職) パナソニックホールデ ィングス株式会社取締 役	2025年4月 ～ 2027年3月	経営全般
非常勤	(現職) 株式会社インターアク ト・ジャパン代表取締 役	2025年4月 ～ 2027年3月	経営全般
非常勤	(現職) 株式会社国際社会経済 研究所理事長	2025年4月 ～ 2027年3月	経営全般
非常勤	(現職) フジモトゆめグループ 代表	2025年4月 ～ 2027年3月	経営全般
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪公立大学
設置者名	公立大学法人大阪

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 学生の履修登録時の資料として、また、授業開始後は学習を進める際の参考のため、提供するすべての授業についてシラバスを作成している。 シラバスには、「授業概要」「到達目標」「各回の授業内容」「事前・事後学習の内容」「成績評価方法」「履修上の注意」「教科書・参考文献」が必ず記載されており、対外的には大学のウェブサイトで公開されている。 シラバスは、前年度の11月頃に作成を開始し、3月上旬までに全ての学部で公開されている。	
授業計画書の公表方法	https://www.omu.ac.jp/campus-life/course/syllabus
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 成績評価において、GPA等の客観的な指標による成績評価の方法、公表基準を設定し公表するとともにシラバス等であらかじめ提示し、それに則した厳格にして適切な成績評価を実施している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価は100点を満点として評価し、60点以上を合格とする。再試験を実施する場合の評価については、上限を60点とする。各科目の成績評価の方法、評価基準等はシラバスに明示する。 その他、各学域・学部において、成績評価ガイドラインを定め、成績評価の適切性に関する統一を図る。また、成績評価の分布状況については、システム等を活用して把握・分析する。 また、学生アドバイザー等によるきめ細やかな履修指導体制の下、GPA (Grade Point Average) を積極的に活用し、大学での学修への適応が困難な学生の早期発見や学修支援を行い、教育の質保証に繋げる。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	大阪公立大学 Web サイト「シラバス・履修案内」 https://www.omu.ac.jp/campus-life/course/syllabus/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 学士課程の修業年限は獣医学部及び医学部医学科を除き4年とし、卒業要件としては4年以上在籍し、基幹教育科目及び専門科目の中から必要な単位を修得することとし、各学部等において卒業に必要な単位数を定める。修業年限を6年とする獣医学部及び医学部医学科においても、それぞれ卒業に必要な単位数を定める。 履修モデルについては、各学域・学類及び学部・学科においてそれぞれ定める。 卒業・修了要件等については、学生・大学院生には履修要項及び履修指導等で適切に明示する。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.omu.ac.jp/about/edu-data/purpose/ https://www.omu.ac.jp/about/edu-data/evaluation/index.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	大阪公立大学
設置者名	公立大学法人大阪

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.upc-osaka.ac.jp/info/upco_info/financial/
収支計算書又は損益計算書	https://www.upc-osaka.ac.jp/info/upco_info/financial/
財産目録	
事業報告書	https://www.upc-osaka.ac.jp/info/upco_info/financial/
監事による監査報告(書)	https://www.upc-osaka.ac.jp/info/upco_info/financial/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.omu.ac.jp/about/qual-eval/evaluation/self-report/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.omu.ac.jp/about/qual-eval/evaluation/tp-eval/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 現代システム科学域・文学部・法学部・経済学部・商学部・理学部・工学部 農学部・獣医学部・医学部・看護学部・生活科学部
教育研究上の目的（公表方法：大阪公立大学学則にて公表）
（概要）【学則に定める目的】学術文化の中心として真理を探究し、もって豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材を養成することを使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会に還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。 https://www1.g-reiki.net/upc-osaka/reiki_honbun/u325RG00200532.html
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：大阪公立大学の HP にて公表）
（概要）学士課程教育を通して、現代人として必要な教養を修得し、国際感覚の錬磨によって幅広い視野に立ち、自主的・総合的な判断力、問題解決能力、及び豊かな人間性と社会に積極的に参加する市民的公共性を身に付け、生涯にわたり継続的・発展的に学び成長できる人材を育成する。 【大阪公立大学学士課程及び各学部ディプロマポリシー】 https://www.omu.ac.jp/about/edu-data/purpose/
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大阪公立大学の HP にて公表）
（概要）学士課程教育では、専門分野を学ぶための基礎教育や学問分野の枠を越えた普遍的・基礎的な能力の養成にあると考え、専門分野の学修を通じて学生が知識の獲得だけではなく、社会が求める人材養成にも配慮した教育課程編成を行う。 授業科目は、基幹教育科目及び専門科目により構成する。基幹教育科目は主に 1 年次・2 年次において学び、専門科目は 2 年次以降に学ぶことにより、有機的・体系的な編成を行う。 【大阪公立大学学士課程及び各学部カリキュラムポリシー】 https://www.omu.ac.jp/about/edu-data/purpose/
入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 HP や入学者選抜要項等で公表）
（概要）※学士課程のアドミッションポリシーのみ記載 大阪公立大学は、学士課程を通して、ディプロマ・ポリシーに掲げた学修成果を修める学生を育成して教育目標を達成するために、人間性豊かで、多様な関心、柔軟な思考力を持ち、科学・産業・文化・社会の発展や持続可能社会の実現に寄与しようとする志を持つ、向学心旺盛で優れた資質を有する学生を、広く国内外から受け入れる。 そのために、本学の学士課程では以下の方針に基づいて、学生の多様な能力を評価するための入学者選抜を実施する。従って、この方針をよく理解したうえで、高等学校までの学びを深め、広めることを期待する。 (1) 高等学校教育段階において目指す学力の 3 要素を確認する。 (2) 本学の基幹教育に十分に対応できる準備性を備えていることを確認する。 (3) 学域や各学部のアドミッション・ポリシーに示す資質を備えていることを確認する。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：大阪公立大学学則にて公表 https://www1.g-reiki.net/upc-osaka/reiki_honbun/u325RG00200532.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	12 人	—					12 人
現代システム科学域	—	45 人	40 人	7 人	0 人	0 人	92 人
文学部	—	38 人	24 人	2 人	0 人	0 人	64 人
法学部	—	22 人	10 人	0 人	0 人	0 人	32 人
経済学部	—	31 人	9 人	0 人	0 人	0 人	40 人
商学部	—	36 人	16 人	0 人	0 人	0 人	52 人
理学部	—	84 人	76 人	22 人	10 人	0 人	192 人
工学部	—	113 人	91 人	25 人	16 人	0 人	245 人
農学部	—	26 人	25 人	6 人	12 人	0 人	69 人
獣医学部	—	14 人	22 人	6 人	9 人	0 人	51 人
医学部	—	59 人	69 人	150 人	27 人	0 人	305 人
看護学部	—	21 人	17 人	23 人	4 人	0 人	65 人
生活科学部	—	27 人	22 人	6 人	1 人	0 人	56 人
	—						
教養部（一般教育）	—	42 人	30 人	10 人	0 人	0 人	82 人
大学院	—	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	1 人
附属病院	—	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
附属研究所	—	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
その他	—	11 人	6 人	0 人	1 人	0 人	18 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		1616 人					1616 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）			公表方法：研究者データベース （研究者情報 大阪公立大学）				
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに
進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
現代システム科学 域	260 人	264 人	1.0%	1,040 人	1091 人	1.0%	0 人	0
文学部	160 人	165 人	1.0%	672 人	700 人	1.0%	16 人	11
法学部	180 人	189 人	1.1%	730 人	785 人	1.1%	5 人	0
経済学部	295 人	311 人	1.1%	1,180 人	1246 人	1.1%	0 人	0
商学部	270 人	275 人	1.0%	1,080 人	1135 人	1.1%	0 人	0
理学部	299 人	315 人	1.1%	1,196 人	1275 人	1.1%	0 人	0
工学部	741 人	760 人	1.0%	3,045 人	3103 人	1.0%	40 人	25
農学部	150 人	160 人	1.1%	600 人	621 人	1.0%	0 人	0
獣医学部	40 人	43 人	1.1%	200 人	214 人	1.1%	0 人	0
医学部医 学科	93 人	97 人	1.0%	472 人	468 人	1.0%	0 人	0
医学部リ ハビリテ ーション 学科	50 人	51 人	1.0%	200 人	202 人	1.0%	0 人	0
看護学部	160 人	160 人	1.0%	640 人	654 人	1.0%	0 人	0
生活科学 部	153 人	158 人	1.0%	612 人	632 人	1.0%	0 人	0
合計	2,851 人	2,948 人	1.0%	11,667 人	12,126 人	1.0%	61 人	36 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
現代システム科学 域	234 人 (100%)	79 人 (33.8%)	144 人 (61.5%)	11 人 (4.7%)
文学部	137 人 (100%)	13 人 (9.5%)	116 人 (84.7%)	8 人 (5.8%)
法学部	145 人 (100%)	23 人 (15.9%)	111 人 (76.6%)	11 人 (7.6%)
経済学部	249 人 (100%)	4 人 (1.6%)	218 人 (87.6%)	27 人 (10.8%)
商学部	241 人 (100%)	6 人 (2.5%)	223 人 (92.5%)	12 人 (5.0%)
理学部	247 人 (100%)	210 人 (85.0%)	24 人 (9.7%)	13 人 (5.3%)
工学部	606 人	545 人	49 人	12 人

	(100%)	(89.9%)	(8.1%)	(2.0%)
農学部	147 人 (100%)	109 人 (74.1%)	29 人 (19.7%)	9 人 (6.1%)
医学部 (リハビリテーション 学科)	50 人 (100%)	12 人 (24.0%)	35 人 (70.0%)	3 人 (6.0%)
看護学部	135 人 (100%)	14 人 (10.4%)	117 人 (86.7%)	4 人 (3.0%)
生活科学部	150 人 (100%)	57 人 (38.0%)	86 人 (57.3%)	7 人 (4.7%)
合計	2,341 人 (100%)	1,072 人 (45.8%)	1,152 人 (49.2%)	117 人 (5.0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業名、担当教員名、授業の目的・到達目標、授業形態、各回の授業内容、成績評価方法、成績評価基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等の情報を示し、HP を通じて公開している。 https://www.omu.ac.jp/campus-life/course/syllabus/index.html 年間の授業計画については、学域・学類、学部・学科の履修要項にて定めている。 https://www.omu.ac.jp/campus-life/course/curriculum/index.html

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 各授業の学修成果に係る評価の基準はシラバスに明示している。 https://www.omu.ac.jp/campus-life/course/syllabus/index.html 卒業及び修了の認定に関する基準は、学則及び各学部要覧に定めている。 https://www.omu.ac.jp/campus-life/course/curriculum/				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
現代システム 科学域	知識情報シス テム学類	125 単位 (未来デザイン	有	1 年間で 50 単位未 満を基本として、

	環境社会システム学類	コースのみ 131 単位)		学部や学年によって異なる。
	教育福祉学類			
	心理学類			
文学部	哲学歴史学科	131 単位		
	人間行動学科			
	言語文化学科			
	文化構想学科			
法学部	法学科	129 単位		
経済学部	経済学科	125 単位		
商学部	商学科	125 単位		
	公共経営学科			
理学部	数学科	127 単位		
	物理学科	129 単位		
	化学科	124 単位		
	生物学科	125 単位		
	地球学科	125 単位		
	生物化学科	125 単位		
工学部	航空宇宙工学科	125 単位		
	海洋システム工学科	125 単位		
	機械工学科	125 単位		
	建築学科	125 単位		
	都市学科	125 単位		
	電子物理工学科	125 単位		
	情報工学科	125 単位		
	電気電子システム工学科	125 単位		
	応用化学科	125 単位		
	化学工学科	125 単位		
	マテリアル工学科	125 単位		
	化学バイオ工学科	125 単位		
農学部	応用生物科学科	129 単位		
	生命機能化学科	129 単位		
	緑地環境科学科	130 単位		
獣医学部	獣医学科	209 単位		
医学部	医学科	205 単位		
	リハビリテーション学科	133 単位		
看護学部	看護学科	124 単位		

生活科学部	食栄養学科	131 単位		
	居住環境学科	125 単位		
	人間福祉学科	127 単位		
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：大阪公立大学 HP にて公表
<https://www.omu.ac.jp/about/campus/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
全学部	全学科	535,800 円	大阪府民 及びその子 282,000 円	※獣医学部のみ 実験機器充実負 担金 85,000 円/年額	
			その他の者 382,000 円	実習充実負担金 100,000 円/年額 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要）【OMU ラーニングセンター】学生の自律的学修促進支援及び授業における学修成果向上支援のため、専属スタッフにより個別の学修相談を受け付けている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） 【キャリア支援室】学生の「個別進路相談」（キャリアコンサルタント資格や民間企業での職務経験豊かなスタッフによる個別面談）を日常的に予約受付し実施している。また学生が自らの進路選択に必要な情報を「就職ガイダンス」（就職環境の動向に対応して多様なテーマで実施）や「学内セミナー」（企業や団体から実践的な情報提供）などの就職支援イベントを通じて、低年次生から上位学年まで、進路選択に関する支援を行っている。 ※2022 年度、大阪府立大学と大阪市立大学が統合し大阪公立大学がスタート。府大生、市大生、公大生がそれぞれ納得の行く進路選択ができるように、各キャンパスを越えてオンラインによる支援も積極的に実施している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 【健康管理センター】校医・看護師による、健康相談や応急処置、健康診断の実施とその後の健康管理を実施する。 【メンタルヘルスセンター】校医によるメンタルヘルス相談、臨床心理士によるカウンセリングを実施する。メンタルチェックを実施し、メンタル不調に対して早期に支援していく。 【学生相談コーディネーターセンター】 相談員が、修学上・生活上の様々な悩み・困りごとの相談に対応し、必要に応じて関連部署と連携することにより課題解決を支援している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：公表方法：大阪公立大学の HP にて公表 https://www.omu.ac.jp/about/edu-data/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F127210111989
学校名（○○大学 等）	大阪公立大学
設置者名（学校法人○○学園 等）	公立大学法人大阪

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		2689人（1738）人	2603人（1656）人	2843人（1812）人
内 訳	第Ⅰ区分	630人	601人	
	（うち多子世帯）	（ 108人）	（ 99人）	
	第Ⅱ区分	275人	307人	
	（うち多子世帯）	（ 43人）	（ 44人）	
	第Ⅲ区分	247人	217人	
	（うち多子世帯）	（ 50人）	（ 35人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	231人	232人	
	区分外（多子世帯）	1306人	1246人	
家計急変による 支援対象者（年間）				15人（ － ）人
合計（年間）				2854人（1812）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	38人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	13人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	12人	人	人
計	63人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	-人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	12人
3月以上の停学	0人
年間計	12人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	37人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	一人	人	人
G P A等が下位4分の1	440人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	447人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。